

教職課程履修学生の社会的スキルと適応感

曾山和彦
教職センター

要約

本研究では、本学教職課程履修学生 527 名を対象として、社会的スキルおよび学校生活に対する適応感について質問紙による調査を行った。その結果、学年別比較では、社会的スキルは 4 年生が他学年に比べ高いスキルを身につけていることが明らかになった。また、適応感は 1、4 年生が他学年に比べ課題や目的があることによる充実感が高く、周囲との関係による劣等感は低いことが明らかになった。さらに、4 年生は他学年に比べ周囲からの信頼・受容感が高いことも明らかになった。性別比較では、社会的スキルは性差が認められなかったが、適応感は女子が男子に比べ居心地の良さや課題や目的があることによる充実感が高いことが明らかになった。社会的スキルと適応感の関係を分析した結果、社会的スキルが高い学生ほど、学校生活に対する居心地の良さを感じている等、適応感が高いことが示された。

以上の調査結果から、今後の本学教職課程では学生の社会的スキル育成に配慮した授業、ガイダンスの充実・強化に焦点を当てることで、学生の適応感が高まると共に、教師養成教育もまた充実するのではないかと考えられた。

キーワード：教職課程履修学生、社会的スキル、適応感

1. 問題と目的

本学では、各学年 300 名前後の学生が将来の教師を目指し、教職課程を履修している。かつて、大学生の無気力を問題ととらえた、「スチューデント・アパシー」に関する研究が多くなされ、笠原¹⁾(1984)は、「スチューデント・アパシーは男子大学生特有の障害である」と指摘し、Walters²⁾(1961)は「スチューデント・アパシーの発現率が最も高いのは大学 2 年生である」と述べた。確かにこれらの先行研究の知見を裏付ける学生に出会うこともあるが、筆者自身が担当する教職課程の授業においては、むしろ、意欲的に学ぶ学生が多いという印象がある。筆者が、1 年生から 4 年生までの教職課程履修学生の授業を担当する中で、強く感じるのは無気力の問題ではなく、演習などにおける人とのかわりを苦手とする学生が少なからずいるという問題である。筆者の授業は、学生に生徒指導や教育相談等の理論を説明し、それを具体的に捉えやすいよう、ロールプレイ等の演習を行ったり、実際に学校現場で児童生徒との関係づくりに生かすことのできるエクササイズの体験などを行ったりするスタイルである。毎時間、授業の終

了時に感想や意見、質問を自由に記述する振り返りカードの提出を求めている。その振り返りカードの中に、「参加・体験型の講義ではなく普通の講義をしてほしい」、「人とかかわるのは苦手なので静かに授業を受けさせてほしい」、「実際に教壇に立てば自分ではできる。だから、授業の中で体験は必要ない」等の意見が書かれることがある。このように記述の形で強い拒絶の意志を示す学生はわずかであるが、演習の場面で、表情の堅さや動きの悪さなどが見られる学生もおり、あらためて人とのかわりの苦手な学生の指導のあり方を考えさせられることが多い。

現在の学校現場は、不登校やいじめ、発達障害、理不尽な要求をする保護者等への対応など、早急に予防や解決の方策を求められる諸問題が山積している。「休日も休む間がない」というほどの多忙感の中で仕事に向かう教師が、ストレスの蓄積によりうつ病等の精神性疾患を発症し、長期の病気休職に追い込まれるケースが増えている。文部科学省³⁾(2007)の調査によれば、平成 18 年度にうつ病などの精神性疾患で休職した全国の公立小中高校などの教師は過去最高の 4675 人であり、10 年前の平成 8 年度の 1385

人に比べ、3.3 倍増加したことが明らかになっている。こうした教師のメンタルヘルス問題の予防・改善を目的とする研究としては、教師バーンアウトに関するものがある。バーンアウトとは、「極度の身体疲労と感情の枯渇を示す心身の症候群」であり、教育・医療・福祉などのヒューマンサービスを提供する職場で会うことが多いストレスであるとされる(田尾・久保⁴⁾、1996)。田村・石隈⁵⁾(2001)は、中学校教師のバーンアウトと被援助志向性との関連について調査し、同僚の教師から援助を受けることに抵抗感が少ない教師ほどバーンアウトに陥りにくいと指摘している。また、八並・新井⁶⁾(2001)は、高等学校教師のバーンアウト規定要因を検討し、バーンアウトは教師の個人的な性格特性以上に多忙性や校内の教師間の人間関係といった組織特性が強く作用していると述べている。最近の新聞報道においても、増え続ける教師のメンタルヘルス問題に関する文部科学省のコメントして、「職場の人間関係などになじめない新任教師は悩みを抱えやすい」等の分析結果が紹介されている(読売新聞⁷⁾、2007.12.29)。

このような学校現場の状況、先行研究の知見からは、教師が学校という職場環境に適応し、その職責を果たすためには、人とかかわる力が必要であるということが示唆されるのではないかと考えられる。教師である以上、専門教科の指導力は当然であるが、現在の学校現場においては、子ども、同僚、管理職、保護者等とかかわり、良好な関係をつくる力、すなわち社会的スキルがこれまで以上に欠かせないものとして、教師に求められているのではないかと考えられる。それ故、将来の教師を目指す本学教職課程履修学生には、授業をはじめとする大学生活の様々な場面で、社会的スキルを身につけてほしい。そして、実際に教壇に立ったときには、十分にその培ったスキルで子ども、同僚、管理職、保護者等とかかわるとともに、自分自身のメンタルヘルスを良好に維持してほしいと考えている。

筆者自身の授業の中で憂慮される学生の社会的スキルについて、学校適応との関係で検討がなされた研究がある。相川⁸⁾(1999)は、「会話へ積極的に参加しない」、「相手の陳述にコメントや反応をしない」などの稚拙な社会的スキルは、他者との相互作用を不快で不満足にし、その結果、孤独感を生起させると述べている。また、久木山⁹⁾(2005)は、社会的スキルが高い学生は攻撃的な主張や積極的な非主張等が低く、適応的な行動を導くプロセスが多いという

こと、また、不適応的な行動を減少させるようなプロセスも多いということを指摘している。これらの知見から、学生の社会的スキルの高低は、大学生活における適応感に影響を与えるものであるということが推測される。

以上のことから、本研究では、将来の教師を目指す本学教職課程履修学生の社会的スキルと学校生活に対する適応感について、学年別、性別に比較検討し、明らかにすることを目的とする。文部科学省¹⁰⁾(2006)は、「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(中教審答申)の中で、大学教職課程に対し、これまで以上に将来の教師としての専門性、実践的指導力の養成を求めている。こうした文部科学省の要請も考慮しつつ、本研究では調査結果に基づき、本学教職課程における教師養成教育の在り方について、今後の方向性に向けた示唆を得ることができるのではないかと考えられる。

2. 方法

2-1. 調査対象

調査対象は、本学教職課程を履修している1年から4年までの学生 527 名(男子 380 名、女子 147 名)。学年別内訳は1年生 223 名(男子 146 名、女子 77 名)、2年生 120 名(男子 93 名、女子 27 名)、3年生 133 名(男子 106 名、女子 27 名)、4年生 51 名(男子 35 名、女子 16 名)であった。

2-2. 質問紙の構成

本研究では、以下の2つの測定尺度を用いて、質問紙を構成した。各尺度の項目を Table1、2 に示す。

2-2-1. 社会的スキル尺度

菊池¹¹⁾(2007)の「KiSS-18」18項目を用いた(Table 1)。この尺度は、対人関係を円滑にするスキルを総合的に測定するものであり、具体的には、「あなたの日頃の行動を考えたとき、以下の項目はどれくらい当てはまりますか」という教示に対して、五件法(いつもそうでない: 1~いつもそうだ: 5)で回答を求めた。なお、社会的スキル尺度得点の範囲は、18点から90点である。

2-2-2. 適応感尺度

大久保¹²⁾(2005)の「青年用適応感尺度」30項目を用

いた (Table 2)。この尺度は、周囲にとけ込め、なじんでいることから生じる気楽さ、快適さ、居心地の良さの感覚を表す 11 項目からなる「居心地の良さの感覚」、課題や目的があることによる充実感を表す 7 項目からなる「課題・目的の存在」、周囲から信頼され、受容されている感覚を表す 6 項目からなる「被信頼・受容感」、周囲との関係による劣等感を表す 6 項目からなる「劣等感の無さ」から構成される。具体的には、「あなたは大学生活を考えたとき、日頃どのように感じていますか」という教示に対して、五件法 (全く当てはまらない: 1 ~ 非常によく当てはまる: 5) で回答を求めた。なお、各下位尺度の得点の範囲は、「居心地の良さの感覚」が 11 点から 55 点、「課題・目的の存在」が 7 点から 35 点、「被信頼・受容感」が 6 点から 30 点、「劣等感の無さ」が 6 点から 30 点である。

2 - 3 . 手続き

対象者に対して、講義時間中に質問紙を配布・回収した。なお、質問紙は個人の特定ができないよう、無記名とした。

2 - 4 . 調査時期

2007 年 7 月

3 . 結果

本調査集計にあたり、項目に未記入のあるものと全項目に同じ選択肢を回答してあるものを除いた。その結果、有効サンプル数は、学生 461 名 (男子 331 名、女子 130 名) であった。学年別内訳は 1 年生 193 名 (男子 123 名、女子 70 名)、2 年生 100 名 (男子 78 名、女子 22 名)、3 年生 122 名 (男子 97 名、女子 25 名)、4 年生 46 名 (男子 33 名、女子 13 名) であった。

3 - 1 . 学年別比較

個々の社会的スキルや大学生活に対する適応感に学年差があるのかどうかを明らかにするために、各学年の比較を行った。

3 - 1 - 1 . 社会的スキルの比較

社会的スキルについて、1 年生から 4 年生の別に平均得点と標準偏差を算出し、1 要因 4 水準の分散分析を行った (Table 3)。その結果、条件の効果が有意 ($F(3, 457) = 3.48, p$

$< .05$) であったことから、LSD 法を用いた多重比較を行ったところ、4 年生は他学年に比べて、社会的スキルが高いということが明らかになった。

3 - 1 - 2 . 適応感の比較

適応感尺度を構成する 4 下位尺度について、1 年生から 4 年生の別に平均得点と標準偏差を算出し、1 要因 4 水準の分散分析を行った (Table 4)。その結果、「課題・目的の存在」については条件の効果が有意 ($F(3, 457) = 11.40, p < .01$) であったことから、多重比較を行ったところ、1、4 年生は 2、3 年生に比べて、課題や目的があることによる充実感を強く感じていることが明らかになった。また、「被信頼感・受容感」についても条件の効果が有意 ($F(3, 457) = 3.81, p < .05$) であったことから、多重比較を行ったところ、4 年生は他学年に比べて、周囲から信頼され、受容されている感覚を強く持っていることが明らかになった。さらに、「劣等感の無さ」についても条件の効果が有意 ($F(3, 457) = 3.02, p < .05$) であったことから、多重比較を行ったところ、1、4 年生は 2 年生に比べて、周囲との関係による劣等感が低いことが明らかになった。

3 - 2 . 性別比較

個々の社会的スキルや大学生活に対する適応感に性差があるのかどうかを明らかにするために、男女の比較を行った。

3 - 2 - 1 . 社会的スキルの比較

社会的スキルについて、男女別に平均得点と標準偏差を算出し、 t 検定を行った (Table 5)。その結果、得点に大きな差はなく、統計的にも有意差は認められなかった。したがって、社会的スキルの高低については、男女間に差がないことが明らかになった。

3 - 2 - 2 . 適応感の比較

適応感尺度を構成する 4 下位尺度について、男女別に平均得点と標準偏差を算出し、 t 検定を行った (Table 6)。その結果、「居心地の良さの感覚」で女子の方が男子に比べ有意に得点が高かった ($t(459) = -2.98, p < .01$)。また、「課題・目的の存在」も女子の方が男子に比べ有意に得点が高い傾向があった ($t(459) = -1.70, p < .10$)。

したがって、女子の方が男子よりも、大学生活にとけ込み、なじめているという居心地の良さを感じているとともに、課題や目的があることに伴う充実感を感じているということが明らかになった。

3 - 3 . 社会的スキルと適応感との関連

個々の社会的スキルと大学生活に対する適応感との関係性を明らかにするために、相関係数を算出した (Table 7)。その結果、適応感尺度を構成する 4 下位尺度すべてに社会的スキルとの相関があることが明らかになった。具体的には、社会的スキルに対して、「居心地の良さの感覚 ($r = .47, p < .01$)」_α、「課題・目的の存在 ($r = .42, p < .01$)」_α、「被信頼感・受容感 ($r = .45, p < .01$)」は中程度の正の相関が認められ、「劣等感の無さ ($r = .32, p < .01$)」は弱い正の相関が認められた。したがって、社会的スキルの高い学生は、大学生活になじんでいる感覚や課題や目的に伴う充実感、周囲からの受容感が高く、周囲との関係による劣等感も低いということが示唆された。

4 . 考察

4 - 1 . 社会的スキルと適応感の学年別比較

社会的スキルについては、1 年生から 4 年生にかけて学年が上がるほど得点が高くなっており、特に 4 年生は他学年に比べ、社会的スキル得点有意に高いことが示された。本研究で使用した社会的スキル尺度 KiSS-18 の作成者である菊池¹³⁾ (2004) は、高校生、短大生、大学生、一般成人を対象とした研究から、サンプル数の不足という課題を示しつつ、本尺度の得点が年齢と共に上昇するということを指摘している。本研究結果も、菊池の知見を裏付けるものであると考えられる。社会的スキルは、対人関係を円滑にするためのスキルであり、大学生活全般における様々な人とのかかわりにおいて、徐々にスキルが身についていくであろうことは予想できる。かかわりを通して、スキルが身につけていなかった学生は新たなスキルを身につけることが可能であるし、間違ったスキルを身につけていた学生もまた、正しいスキルを学び直すことが可能である。4 年生が他学年に比べて得点が高いという事実も、そうしたかかわり経験の多さが関連するのではないかと考えられる。さらに、4 年生の多くは 5 月から 6 月にかけて教育実習を体験する。本研究の調査時期は 7 月であり、実習を終えた 4

年生が学校の子どもたちや教師とのかかわりを通して、新たなスキルを獲得した可能性も考えられる。

一方、適応感については、大久保¹²⁾ (2005) は、中学生、高校生、大学生の適応感について学校別の比較検討を行い、「学校段階が上がるにつれて、概して得点が高くなる傾向が見られた」と述べている。本研究の結果も、適応感尺度を構成する 4 下位尺度について、2 年、3 年、4 年と学年が上がるにつれ得点が高くなっており、大久保¹²⁾ (2005) の結果と一致するものである。その理由についても、大久保¹²⁾ (2005) の「発達に伴い、自身の課題や目的が見つかりはじめ、他者との比較ではなく自身の基準との比較で出来事をとらえられるようになるから」という指摘に合致すると考えられる。しかしながら、本研究では、「課題・目的の存在」、「劣等感の無さ」において、1 年生も 4 年生と同様に、2、3 年より得点が高いことが示され、特に 2 年生との比較では統計的な有意差も認められた。本研究の調査時期は 7 月であり、1 年生にとっては大学生活にも慣れ、適応の状態が上がってきているのではないかと推測される。それが 2 年生になると、1 年間の大学生活を経て自身の適性等をあらためて見直す作業が始まり、それに伴い、適応感に変化が生じている可能性が考えられる。下位尺度のうちでも、最終的な進路決定としての職業選択にかかわる「課題・目的の存在」が数値的に落ち込むのは、そうした理由もあるのではないかと考えられる。下山¹⁴⁾ (1995) によれば、我が国の臨床研究者の多くが、スチューデント・アパシーの発現率が最も高い時期を大学 2 年生としており、その知見を考慮すれば本研究の結果も納得できるものであると考えられる。

4 - 2 . 社会的スキルと適応感の性別比較

社会的スキルについては、男子と女子の得点に有意差はなかった。この結果は、菊池¹⁵⁾ (1994) の日本の大学生を対象とする結果及び毛・大坊¹⁶⁾ (2006) の中国の大学生を対象とする結果と一致するものである。

一方、適応感については、大久保¹²⁾ (2005) は、大学生を対象とした適応感の性差について検討し、「居心地の良さの感覚」と「課題・目的の存在」について、女子が男子よりも有意に高いという結果を明らかにしている。このように女子の方が男子に比べ、学校への適応の状態がよいということは、古市¹⁷⁾ (1991) をはじめ、多くの研究者が報

告していることである。本研究結果も、女子の方が男子に比べ、「居心地の良さの感覚」は有意、「課題・目的の存在」は有意傾向という結果であり、先行研究の結果とほぼ一致していた。

4 - 3 . 社会的スキルと適応感との関連

大久保・青柳¹⁸⁾(2005)は大学1年生の社会的スキルと適応感との関連を検討し、両者に正の相関が見られたことを報告している。本研究結果も、適応感を構成する4つの下位尺度すべてと社会的スキルの中に正の相関が認められ、先行研究の結果を支持するものであった。また、大久保・青柳¹⁸⁾(2005)は、社会的スキルが適応感に及ぼす影響を回帰分析によって検討し、正の関連が見られたことを報告している。一方、決定係数(説明率)の低さから、適応感に影響を及ぼす要因として社会的スキル以外の要因の存在の可能性について言及し、今後の検討課題として挙げている。しかしながら、学生の適応感に影響を及ぼす要因の一つに社会的スキルがあることは先行研究、本研究結果から示されていることから、学生のよりよい適応を目指した教職課程における社会的スキル育成の意義は示唆されると考えられる。

4 - 4 . 今後の本学教職課程における教師養成教育の在り方

本研究により、本学教職課程履修学生の社会的スキルおよび学校生活に対する適応感の状態が明らかになった。本調査結果をもとに、今後の本学教職課程における教師養成教育はどのようにあればよいかということについて考察する。

第一に必要であると示唆されるのは、学生の社会的スキル育成に配慮した授業を行うということである。「社会性体験を通して学んだ人づきあいのやりかた」(小林¹⁹⁾,2001)と捉えられる社会的スキルは、「体験を通して」という過程を経て身につくものである。学生が、書物から様々な知識を得たとしても、実際に人とのかかわり体験を通さずに身につけることは難しいスキルである。将来、教師として子ども、同僚、管理職、保護者等とかかわることになる学生には、大学生活において一人でも多くの人とのかかわり体験を持ってほしい。かかわり体験での成功や失敗が、学生自身の社会的スキルの向上に大きく影響すると思われる

からである。そうしたかかわり体験を今後の授業の中で意図的に取り入れていくことを考えてはどうだろうか。授業は学生が必然的に集まる場である。その必然的に集団が形成される場を、社会的スキル育成の一つの機会としても利用するのである。それ故、授業展開の中で、二人組や小グループでの話し合い活動、ロールプレイ、エクササイズ等の演習を取り入れながら、学生同士がお互いにかかわりながら学ぶ場面を設定するようにする。筆者の授業を受講した学生が振り返りカードに、「人と話をすると自分のことばかり話してしまう自分に気がついた」、「自分は人見知りだと思っていたが、意外に知らない人と話せて驚いた」等の感想を書くことがある。このように、人とのかかわり体験は、他者を通して自分を知る機会にもなる。大学生の社会的スキルについて、堀毛²⁰⁾(1990)は、「青年期はそれまで身につけてきたスキルを見直し、対人関係ストラテジーの再構築を図る時期にあたる」と述べている。まさに、この知見にあるように、将来の教師を目指す学生には、人とのかかわり体験を通して、自身の社会的スキルの確認、獲得、修正をしてほしい。そのための支援の場の一つとして、教職課程における授業の活用が必要であり、効果的でもあるのではないかと考えられる。

第二に必要であると示唆されるのは、ガイダンスの充実及び強化である。本学教職課程では、現在も年度末から年度初めにかけて、全学年の教職課程履修学生に対し、ガイダンスを実施している。しかし、年1回という回数、単位履修上の留意事項の説明が中心という内容などを考えると、将来の教師という職業選択に向けた学生のモチベーションの喚起・維持という点では十分とは言い難い点があると思われる。本研究結果から明らかになったように、1年生の時点では高い「課題や目的があることによる充実感」の数値が、2年生になると大きく落ち込んでいる。この2年生については、適応感を構成する「居心地の良さ」等の他の因子も他学年に比べ低い数値を示している。つまり、2年生は大学生活に対する適応の状態が他学年に比べ落ちているということである。それ故、教職課程履修学生に対するガイダンスの内容を、例えば、本学卒業の現役教師による教育講話、魅力ある学校現場の授業実践の映像紹介などを取り入れて充実させると共に、特に2年生に対しては、回数、内容等に関して他学年以上に強化が必要ではないかと考えられる。なお、本学卒業の現役教師による教育講話

は、本学教職センターで毎年実施している、遠隔授業による「教職入門特別授業」(平山ら²¹⁾、2006)において効果を上げており、ガイダンスの充実に向けても有効活用が期待できるのではないかと考えられる。

以上のように、今後の本学教職課程では学生の社会的スキル育成に配慮した授業、ガイダンスの充実・強化に焦点を当てることで、学生の適応感が高まると共に、教師養成教育もまた充実する可能性が示唆されたと考えられる。文部科学省¹⁰⁾(2006)は全国約800の教職課程設置大学・短期大学に対し、「大学教員の研究領域の専門性に偏した授業が多く、学校現場が抱える問題に必ずしも対応していないこと、また、指導方法が講義中心で、演習や実験、実習等が十分でないこと、教職経験者が授業に当たっている例が少ないことなど、実践的指導力の育成が必ずしも十分でないこと」として、従来の教職課程の問題を指摘している。それ故、本研究結果から示唆された知見である「学生の社会的スキル育成に配慮した授業」、「ガイダンスの充実・強化」に焦点を当てることは、本学として投げかける教職課程充実・改善の一方策になるのではないかと考えられる。

4 - 5 . 本研究の課題

本研究の今後の課題は、社会的スキル育成に配慮した授業とガイダンスの充実・強化に向けた実践を行い、その効果を検証することである。特に、授業実践については、筆者の担当する「学校教育相談」、「教職入門」等の複数の授業で効果検証の実践研究に取り組みたいと考えている。信州大学教育学部²³⁾(2007)をはじめ、文部科学省が平成17年度よりスタートさせた「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(通称;教員養成GP)事業による研究成果が徐々に蓄積され始めている。そうした先行研究の知見に学びながら、本学教職課程におけるよりよい授業のあり方を追究したいと考えている。

また、本研究で対象とした教職課程履修学生の収集データに学年ごとのばらつきが見られたことは反省点として捉え、今後の研究において留意したいと考えている。学年が進行するにつれ、教職課程履修を取りやめる学生もいることから、母数の少ない学年に他学年のデータ数を合わせるなど、データ数に大きなばらつきがないように調整して分析・検討することも課題としたい。

5 . 謝辞

本研究データ収集において、名城大学教職センター所属の酒井博世教授、平山勉准教授、片山信吾准教授、竹内英人准教授、人間学部所属の横井優子助教の協力をいただきました。ここに記して御礼申し上げます。

6 . 参考・引用文献

- 1)笠原 嘉 1984 アパシー・シンドローム 岩波書店
- 2)Walters, P.A.Jr. 1961 Student Apathy in "Emotional Problem of the Student" ed by Blaine B.Jr.&McArthur C.C. Appleton-Century-Crofts, New York (笠原 嘉、岡本重慶訳「学生のアパシー」石井完一郎監訳「学生の情緒問題」文光堂 1975)
- 3)文部科学省 2007 教育委員会月報第59巻第9号 第一法規株式会社, 71
- 4)田尾雅夫・久保真一, 1996 パーンアウトの理論と実際 誠信書房, 5
- 5)田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 - パーンアウトとの関連に焦点をあてて - 教育心理学研究, 49の4, 38-48
- 6)八並光俊・新井肇 2001 教師パーンアウトの規定要因と軽減方法に関する研究 カウンセリング研究, 34の3, 1-12
- 7)読売新聞 2007 12/29付「公立教員、心の病10年で3倍 200人に1人、4675人が休職」
- 8)相川充 1999 孤独感の低減に及ぼす社会的スキル訓練の効果に関する実験的研究 社会心理学研究, 14, 96-105
- 9)久木山健一 2005 青年期の社会的スキルの生起過程に関する研究 - アサーションの社会的情報処理に着目して - カウンセリング研究, 38, 195-205
- 10)文部科学省 2006 中央教育審議会「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(答申)
- 11)菊池章夫 2007 社会的スキルを測る: KiSS-18 ハンドブック 川島書店, 29
- 12)大久保智生 2005 青年の学校への適応感とその規定要因 教育心理学研究, 53, 307-319
- 13)菊池章夫 2004 KiSS-18 研究ノート 岩手県立大学社会福祉学部紀要, 6の2, 41-51
- 14)下山晴彦 1995 男子大学生の無気力の研究 教育心

心理学研究, 43, 145-155

15) 菊池章夫 1994 社会的スキルを測る B KiSS-18 のこと (菊池章夫・堀毛一也 編著 社会的スキルの心理学)

川島書店, 177-183

16) 毛新華・大坊郁夫 2006 KiSS-18 の中国の大学生への適用 日本パーソナリティ心理学会大会発表論文集(15),

148-149

17) 古市裕一 1991 小中学生の学校ざらい感情とその規定要因 カウンセリング研究, 24, 123-127

18) 大久保智生・青柳肇 2005 大学新入生の適応に関する研究-社会的スキルは後の適応を予測するのか? - 人間科学研究, 18, 207-213

19) 小林正幸 2001 学級再生 講談社 196-197

20) 堀毛一也 社会的スキルの習得 (齋藤耕二、菊池章夫 編著 社会化の心理学ハンドブック) 1990 川島書店,

79-100

21) 平山勉、酒井博世、竹内英人、片山信吾、阿知葉征彦、山崎初夫 2006 キャンパス間ネットワークを活用した教職入門特別授業の試み 京都大学高等教育研究, 12, 93

-101

22) 嶋信宏 1992 大学生におけるソーシャルサポートの日常生活ストレスに対する効果 社会心理学研究, 7 の 1,

45-53

23) 信州大学教育学部 2007 平成 19 年度 臨床経験ハンドブック(教員用)